

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)の規定による認定申請について
(兼業者 イー⑥)

【対象要件】

- 1 申請する方が、法人事業者の場合は本店登記の所在地、個人事業者の場合は主たる事業所の所在地が行田市であること。
 - 2 申請者が法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業（以下「指定業種」という）を行う中小企業者であること。
 - 3 企業全体の原則として最近1ヶ月間の売上高等（注1）が前年同月比で5%以上減少しており、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少していること。
 - 4 企業全体の原則として最近1ヶ月間、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の前年同期の売上高等に対する、指定業種の売上高等の減少額の割合が5%以上であること。
 - 5 指定業種の原則として最近1ヶ月間の売上高等が前年同月比で減少しており、かつその後2ヶ月間を含む3ヶ月間の売上高等が前年同期比で減少していること。
 - 6 許認可等を必要とする業種については、その許認可等を取得していること。
- （注1）売上高等とは、売上高のほか販売数量をいう。

【申請に必要な書類】

申 請 に 必 要 な 書 類			個人	法人
1	認定申請書	2通	●	●
2	履歴事項全部証明書（発行日より3か月以内）【コピー可】	1通		●
3	代表者、事業所所在地を証明できるもののコピー【確定申告書等】	1通	●	
4	申請書イー⑥の添付書類	1通	●	●
5	原則として最近1ヶ月間の売上等が確認できるもの【試算表、帳簿類等の写し】	1通	●	●
6	5の期間に対応する前年同月及びその後2ヶ月間の売上等が確認できるもの。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた月の売上高等を比較対象とすることはできません。その場合は、影響を受ける前の直近同期を比較対象としてください【試算表、帳簿類等の写し】	1通	●	●
7	特定中小企業者認定申請書 添付書	1通	●	●
8	許認可証等のコピー【許認可等を必要とする業種の場合】	1通	●	●
9	委任状(任意様式)【金融機関等の方が代理申請する場合】	1通	●	●

（注）試算表、帳簿類等の写しについては、事業所名の記載の無いものは不可。
また、該当する売上等の数値部分をマーカー等で色を付けること。

※認定書の有効期間は、認定書の発効日から起算して30日です。

※本認定により必ずしも融資が受けられるものではなく、融資の決定は金融機関及び信用保証協会の審査により行われます。

【お問合せ先】 行田市役所 商工観光課 産業振興担当
 《住 所》 行田市本丸2-5
 《電 話》 048 (556) 1111 内線374・383
 《FAX》 048 (553) 5063